

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	地籍調査課
課長名	宮崎 春次郎

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国土調査法に基づく地籍調査事業	「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	地籍調査事業	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	地籍調査事業			
事業コード(大-中-小)	04	01	12	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	①うるおいのある快適なまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	①計画的な土地利用の推進		
	具体的な施策と内容	(2)地籍調査事業の推進		
根拠法令、要綱等	国土調査法			
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> その他( )	<input type="radio"/> 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	平成53年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	<b>対象(誰・何を)</b> 土地の実態 (調査計画面積:560.95km <sup>2</sup> )	<b>成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)</b> 限りある国土の有効利用・保全のため、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施することにより、土地所有者においては境界などの権利が明確となり、安全な土地取引を容易にし、また、行政にとっては高精度の地図情報として公共事業の計画策定、災害復旧時の境界の円滑な復元、税の公平化など多目的に活用できる。
	内容 (手段、手法等)	「国土調査法」に基づき、一筆ごとの土地について所有者・地番・地目・境界及び面積を調査し、土地に関する基礎的な情報として「地籍図」と「地籍簿」を作成・整理するものである。 具体的には、現在、登記所(法務局)で管理されている「公図」(字図)の大半が、明治初期の地租改正時の調査記録を基にしたもので、面積や地目が正確でないことから、この地籍調査事業を実施して正確な地図を作成し、測量精度の高い公図として置き換えていく事業である。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	・平成17年8月1日の市町村合併(新「八代市」として面積拡大、事業長期化) ・現地調査業務の直営(職員)から外注(業務委託)化への移行。 ・土地所有者の高齢化及び担当職員の減少		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込		
コスト	総事業費	千円	303,540	285,900	283,570	286,660	291,120	295,330		
	事業費(直接経費)	千円	184,540	173,900	171,570	174,660	179,120	183,330		
	財源内訳	国・県支出金	千円	138,405	130,425	128,677	130,995	134,340	137,497	
		使用料・手数料	千円							
		市債	千円							
		その他( )	千円							
	一般財源	千円	46,135	43,475	42,893	43,665	44,780	45,833		
概算人件費(正規職員)	千円	119,000	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000			
正規職員	従事者数	人	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00		
	臨時職員等従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
	①	全体の事業進捗率(調査実施済み面積/調査計画面積×100)	調査計画面積に対する地籍調査実施済み面積の割合(進捗率)を表す指標。	%	42.22	45.03	47.67	50.32	53.05	55.91
	②									
(記述欄)※数値化できない場合										

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等による土地 境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へ のニーズはより強くなってきている。 A 本事業の成果は、今後の効率的で効果的な行政運営の推進を図る 上で土地関係の基礎的な資料となるものであり、また土地所有者と の信頼関係なしではスムーズな事業推進は困難であることから、今 後も市が事業主体として実施していくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 現在の予算枠としては、合併以降一定の範囲内で推移しており、そ の予算枠の中で効率的な事業計画を立て事業推進に努めている。 事業内容については、国土調査法及び関係規則や作業手順により 定められているため見直しの余地はなく、平成23年度末現在、目標値 としての事業進捗率はクリアしている状況にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 国土調査法に基づき、また国県からの事業負担金をもとに実施する 補助事業であり、補助金交付要項等に基づいて実施している。 受益者負担については、現在のところ見直しの考えはない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在の国県市の財政事情からしても事業拡大は困難である。 平成23年度の市民事業仕分け委員会及び八代市行政改革推進本部において、方向性とし ては「現行どおり」という評価・結果を受けている。																					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 事業の長期化により税の公平化等の問題が生じており、早期完了に向け事業推進を図っ ているところである。しかしながら、国県市の財政事情にも左右されることから、可能な限り 事業予算を確保し、補助事業予算枠の中で効率的な実施に努めていく。 また、将来における地籍調査事業の支援的業務である国直轄の基本調査事業について も、今後も継続的に事業要望申請を行い、林野庁関係の明確化促進事業についても、関 係部署及び森林組合等と連絡を密にし、本事業の事業費削減及び調査業務の軽減化に 努め、円滑な事業促進が図れるよう計画性を持って取り組む。	<b>改革改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし
--------------------------	--------------------